

四半期報告書

(第89期第1四半期)

自 平成25年3月1日

至 平成25年5月31日

スター精密株式会社

第89期第1四半期（自平成25年3月1日 至平成25年5月31日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成25年7月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

スター精密株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）
【会社名】	スター精密株式会社
【英訳名】	STAR MICRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 肇
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 佐藤 衛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 佐藤 衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期連結 累計期間	第89期 第1四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (千円)	9,686,836	8,370,594	37,858,417
経常利益 (千円)	514,721	268,658	2,254,661
四半期(当期)純利益 (千円)	523,530	114,985	2,299,644
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,769,603	2,018,035	4,888,037
純資産額 (千円)	38,210,011	42,258,013	40,710,405
総資産額 (千円)	53,521,630	54,858,756	52,564,461
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.44	2.73	54.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	2.73	—
自己資本比率 (%)	70.3	75.6	76.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第88期第1四半期連結累計期間及び第88期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、米国経済は緩やかな回復傾向にありましたが、欧州経済は債務問題や緊縮財政の影響から景気の減速が続きました。また、アジア経済は中国などを中心に成長のペースが鈍化する一方、わが国経済は、為替が円安水準で推移するなか、緩やかな持ち直しの動きがみられました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械事業の需要は、米国市場や東アジア市場は堅調に推移したものの、欧州市場は景気減速の影響から引き続き低迷し、国内市場も厳しい状況となりました。特機事業では、北米市場や国内市場の需要は比較的堅調に推移しましたが、欧州市場や中国市場では市況が低迷しました。また、精密部品事業では、腕時計部品は腕時計メーカーの生産調整の影響を受け、非時計部品も自動車関連向けなどで需要が減少しました。

このような状況のなか、当グループでは欧米市場に加え成長が見込まれる東南アジアや南米地域などを重視し生産・販売体制の強化を行うとともに、新製品開発や新技術の研究などを進めました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は83億7千万円(前年同期比13.6%減)となりました。利益につきましては、売上の減少などにより、営業損益は6千2百万円の損失(前年同期は4億3千9百万円の利益)、経常利益は2億6千8百万円(前年同期比47.8%減)、四半期純利益は1億1千4百万円(前年同期比78.0%減)と大幅な減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。また、当第1四半期連結会計期間より、従来、「コンポーネント事業」としていた報告セグメントは、「小型音響部品事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(特機事業)

小型プリンターのサーマル製品は、景気が回復しつつある北米市場や国内市場の需要は堅調に推移し売上は増加しました。一方、ドットインパクト製品は、欧州市場は景気減速の影響から需要が低迷し、アジア市場でも中国経済の成長鈍化の影響を受けたことなどから売上が減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は19億2千7百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は7千3百万円(前年同期比359.6%増)となりました。

(小型音響部品事業)

当事業では、顧客への供給責任を全うしつつ事業終息に向けて活動を進めております。

以上の結果、当事業の売上高は6億5千9百万円(前年同期比20.7%減)、営業利益は2千万円(前年同期は1億2千2百万円の損失)となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、米国市場は医療関連に加え自動車関連での設備投資が進み、アジア市場も東アジアにおける携帯端末関連向けが伸びたことから売上は増加しましたが、主力の欧州市場は市況が低迷したため売上は大幅に減少しました。また、国内市場も製造業の海外への生産移転などの影響により先行き不透明な状況が続いており、売上は大幅に減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は49億5千2百万円(前年同期比15.2%減)、営業利益は4億1百万円(前年同期比52.3%減)と大幅な減少となりました。

なお、4月に中国で開催された国際展示会CIMT(中国国際工作機械展覧会)にて、複合加工機のベストセラーモデルSBシリーズの新製品を発表しました。また、タイの新工場は建物が完成し、4月には初ロットの組み立てを行いました。

(精密部品事業)

腕時計部品は、腕時計メーカーの販売低迷に伴う生産調整の影響が続いており、売上は減少しました。非時計部品は、海外の自動車関連部品は市況の低迷などにより売上が伸び悩み、小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品の売上もタイ洪水後の復旧特需があった前年同期に比べ減少したため、全体の売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は8億3千1百万円(前年同期比24.8%減)、営業損益は2千5百万円の損失(前年同期は1億6千9百万円の利益)と大幅な減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末は全体に為替の影響を受けるなか、資産は、現金及び預金などが減少したものの、たな卸資産や有形固定資産などが増加したため、前期末に比べ22億9千4百万円増加し、548億5千8百万円となりました。負債は、主に流動負債のその他が増加したことにより、前期末に比べ7億4千6百万円増加し、126億円となりました。純資産は、主に為替換算調整勘定の改善により、前期末に比べ15億4千7百万円増加し、422億5千8百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は4億5千1百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年5月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成25年7月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,033,234	47,033,234	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	47,033,234	47,033,234	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	—	47,033,234	—	12,721,939	—	13,876,517

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(平成25年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,957,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,028,700	420,287	—
単元未満株式	普通株式 46,734	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,033,234	—	—
総株主の議決権	—	420,287	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

②【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スター精密株式会社	静岡市駿河区中吉田 20番10号	4,957,800	—	4,957,800	10.54
計	—	4,957,800	—	4,957,800	10.54

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,987,723	12,854,417
受取手形及び売掛金	9,148,889	9,128,452
有価証券	228,967	—
商品及び製品	7,796,627	9,155,863
仕掛品	2,310,720	2,797,720
原材料及び貯蔵品	1,291,001	1,769,519
繰延税金資産	166,252	182,517
その他	981,947	1,221,379
貸倒引当金	△85,260	△79,842
流動資産合計	35,826,869	37,030,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,097,202	6,740,789
機械装置及び運搬具（純額）	3,531,785	3,781,798
工具、器具及び備品（純額）	591,315	605,858
土地	2,918,539	2,970,615
リース資産（純額）	56,232	51,036
建設仮勘定	281,088	73,527
有形固定資産合計	13,476,164	14,223,626
無形固定資産		
その他	363,239	344,947
無形固定資産合計	363,239	344,947
投資その他の資産		
投資有価証券	2,357,877	2,755,586
繰延税金資産	165,434	180,413
その他	374,881	324,203
貸倒引当金	△4	△47
投資その他の資産合計	2,898,188	3,260,154
固定資産合計	16,737,592	17,828,729
資産合計	52,564,461	54,858,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,281,094	5,572,721
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	22,619	22,085
未払法人税等	191,933	129,217
賞与引当金	657,938	393,275
役員賞与引当金	—	3,000
その他	3,397,245	4,167,648
流動負債合計	11,550,831	12,287,948
固定負債		
リース債務	35,384	30,257
退職給付引当金	38,621	40,874
その他	229,218	241,661
固定負債合計	303,224	312,793
負債合計	11,854,055	12,600,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,876,517
利益剰余金	24,379,020	24,044,181
自己株式	△4,710,277	△4,710,286
株主資本合計	46,267,199	45,932,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,276	417,556
為替換算調整勘定	△6,496,736	△4,873,347
その他の包括利益累計額合計	△6,247,459	△4,455,790
新株予約権	34,326	39,988
少数株主持分	656,339	741,464
純資産合計	40,710,405	42,258,013
負債純資産合計	52,564,461	54,858,756

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	9,686,836	8,370,594
売上原価	6,363,415	5,519,879
売上総利益	3,323,420	2,850,715
販売費及び一般管理費	2,883,567	2,913,641
営業利益又は営業損失(△)	439,853	△62,925
営業外収益		
受取利息	32,197	39,171
受取配当金	2,700	—
為替差益	33,285	239,011
受取賃貸料	15,684	15,964
特許収入	13,614	7,210
雑収入	9,474	38,613
営業外収益合計	106,957	339,971
営業外費用		
支払利息	6,204	4,475
投資有価証券評価損	21,723	—
賃貸収入原価	3,268	3,590
雑損失	893	322
営業外費用合計	32,089	8,388
経常利益	514,721	268,658
特別利益		
固定資産売却益	2,572	1,152
投資有価証券売却益	525,000	—
特別利益合計	527,572	1,152
特別損失		
固定資産処分損	3,421	6,355
投資有価証券評価損	37,946	—
特別退職金	320,826	—
特別損失合計	362,194	6,355
税金等調整前四半期純利益	680,099	263,454
法人税、住民税及び事業税	212,636	292,886
法人税等調整額	△90,994	△163,543
法人税等合計	121,642	129,343
少数株主損益調整前四半期純利益	558,457	134,111
少数株主利益	34,927	19,125
四半期純利益	523,530	114,985

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	558,457	134,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135,356	168,280
為替換算調整勘定	1,346,501	1,700,203
持分法適用会社に対する持分相当額	—	15,440
その他の包括利益合計	1,211,145	1,883,923
四半期包括利益	1,769,603	2,018,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,700,932	1,932,910
少数株主に係る四半期包括利益	68,670	85,124

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結会計期間より、スターアジアテクノロジー・LTDは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
減価償却費	381,108千円	432,495千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	546,987	13.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	631,130	15.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	特機事業	小型音響 部品事業	工作機械 事業	精密部品 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,910,962	831,057	5,839,770	1,105,045	9,686,836	—	9,686,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,910,962	831,057	5,839,770	1,105,045	9,686,836	—	9,686,836
セグメント利益 又は損失(△)	16,059	△122,140	843,338	169,410	906,668	△466,815	439,853

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	特機事業	小型音響 部品事業 (注)3	工作機械 事業	精密部品 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,927,221	659,114	4,952,875	831,384	8,370,594	—	8,370,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,927,221	659,114	4,952,875	831,384	8,370,594	—	8,370,594
セグメント利益 又は損失(△)	73,803	20,567	401,942	△25,708	470,605	△533,531	△62,925

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 当第1四半期連結会計期間より、従来、「コンポーネント事業」としていた報告セグメントは、「小型音響部品事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前第1四半期連結累計期間につきましても、当第1四半期連結累計期間と同様に「小型音響部品事業」と記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	12円44銭	2円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	523, 530	114, 985
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	523, 530	114, 985
普通株式の期中平均株式数 (株)	42, 075, 805	42, 075, 352
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	—	2円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	20, 052
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月3日

スター精密株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。